

第6章 計画の推進体制

1. 推進体制

- 気候変動対策（緩和及び適応）は、全ての主体が、各分野で取組を進めなければならない喫緊の課題です。
- 庁内においても全ての局等が「気候変動対策」を考え方の基礎として、各分野での施策の検討や、所管する施設・設備の更新・管理等を実施していく必要があります。
- そのため、市長を本部長とする「環境基本計画推進本部」において計画の進行管理や見直しを行うとともに、各局等の「温暖化対策推進委員会」の下で施策の推進を図ります。
- 岡山市環境基本条例に基づき設置された「岡山市環境総合審議会」は、本市からの気候変動対策に関する報告を受け、審議することにより、本計画の的確な実施に貢献します。
- また、市民、事業者や国・県と連携・協働して効果的な取組の実施を図っていきます。（第4章 1-(1)参照）

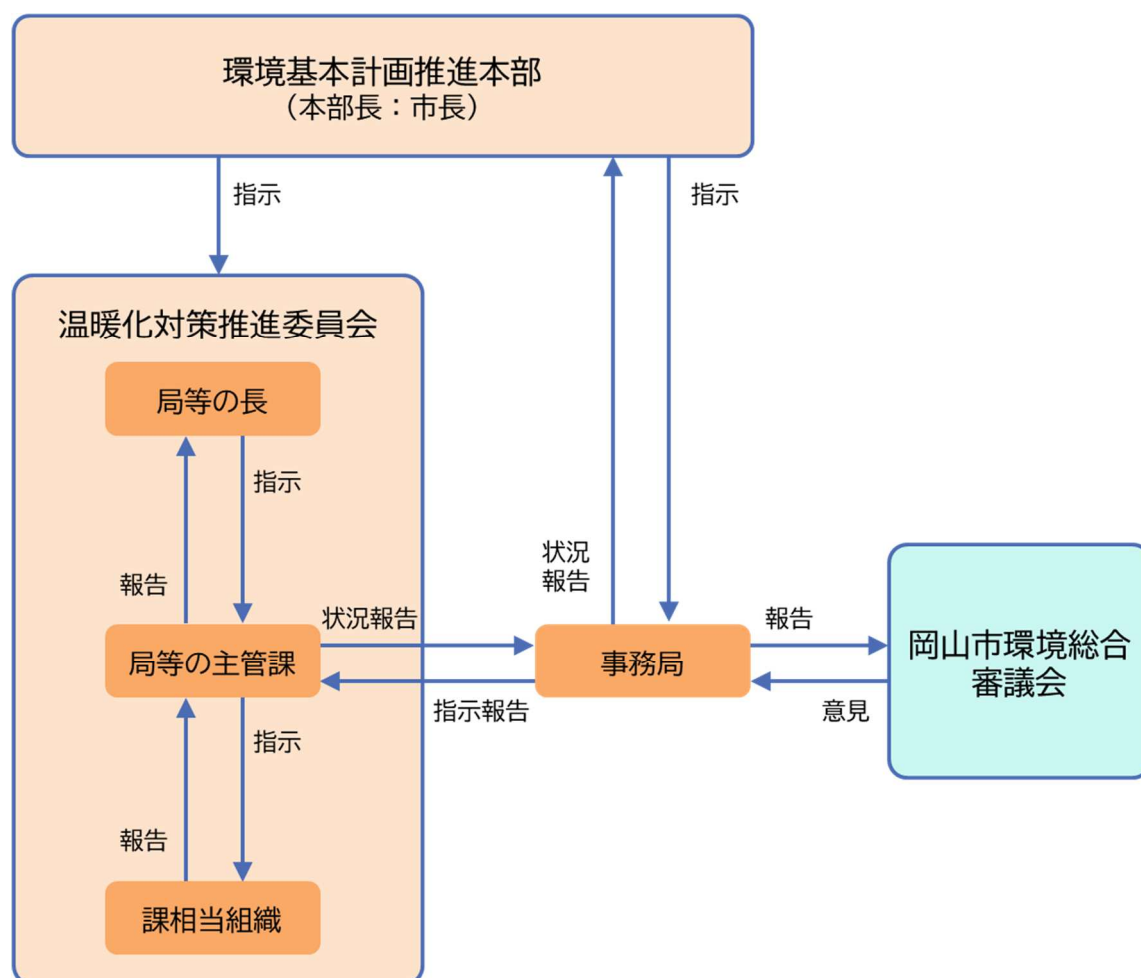


図 6-1 推進体制

表 6-1 庁内各組織の役割

組織・主体	役割
環境基本計画推進本部 (本部長：市長)	・全庁的な行動目標及び取組項目の設定 ・各局等における取組状況の評価
温暖化対策推進委員会	・岡山市及び岡山市役所における温室効果ガス削減並びに気候変動の影響への適応に関する取組（気候変動対策）を推進する。
局等の長	局等における気候変動対策に関する ①指針の策定 ②施策推進の総括 ③実施状況の把握、点検・評価 ④取組内容の見直し、改善方策の指示
局等の主管課	局等に所属する課相当組織における気候変動対策に関する ①取組施策・実施状況等のとりまとめ ②効率的な事業実施のための調整等 ③局長等及び事務局への報告等
課相当組織 (組織の長)	課相当組織における気候変動対策に関する ①課別行動計画の策定 ②施策推進の総括 ③施策実施状況の把握、点検・評価 ④取組内容の見直し、改善方策の指示
課相当組織 (組織の長から 選任された者)	課相当組織における気候変動対策に関する ①課別行動計画の進捗状況のとりまとめ ②施策推進状況のとりまとめ ③課相当組織の長及び主管課長への報告
事務局 (ゼロカーボン推進課)	・市民及び事業者への計画の周知 ・全庁的な取組内容の調整及び集約 ・推進本部への報告 ・局等の主管課への推進本部指示事項の報告

2. 進捗管理

- 本計画（Plan）に基づき、各局等は取組を実行（Do）します。
- 実行後、温室効果ガス削減目標や成果指標等の進捗を確認することで取組を評価（Check）、その結果を受けて内容の改善（Act）を検討することで、効果的な取組につなげます。
- なお、中間見直し年度（2030年度）には、より実効性の高い計画とするため、計画全体について、評価及び改善の検討を行い、見直すことを予定します。他の年度についても、毎年度の点検結果や今後の社会状況の変化等を踏まえ、必要と判断される場合には、計画の見直しを実施します。
- 岡山市及び岡山市役所の温室効果ガス排出量の進捗については、本市のウェブサイト等において毎年度公表を行います。

1. 岡山市の温室効果ガス排出量等の詳細

➤ 各年度の温室効果ガス排出量等

表 岡山市の温室効果ガス排出・吸収量

区分	2013年度 基準年度 (千t-CO ₂)	2014年度 (千t-CO ₂)	2015年度 (千t-CO ₂)	2016年度 (千t-CO ₂)	2017年度 (千t-CO ₂)
二酸化炭素 (CO ₂)	6,239	5,964	6,001	5,748	5,524
産業部門	1,860	1,724	1,841	1,807	1,616
業務その他部門	1,267	1,275	1,153	1,177	1,109
家庭部門	1,569	1,452	1,481	1,250	1,301
運輸部門	1,299	1,270	1,267	1,260	1,247
廃棄物部門	130	129	141	125	127
その他CO ₂	114	114	117	129	123
メタン (CH ₄)	82	70	66	64	62
一酸化二窒素 (N ₂ O)	47	33	43	33	38
代替フロン等4ガス	196	210	234	250	249
吸収量	-	-87	-85	-102	-95
温室効果ガス排出・吸収量	6,564	6,191	6,259	5,994	5,778

区分	2018年度 (千t-CO ₂)	2019年度 (千t-CO ₂)	2020年度 (千t-CO ₂)	2021年度 (千t-CO ₂)	2022年度 暫定値 (千t-CO ₂)
二酸化炭素 (CO ₂)	5,286	4,968	4,616	4,907	4,847
産業部門	1,751	1,664	1,490	1,584	1,495
業務その他部門	1,027	931	854	961	925
家庭部門	1,045	937	1,059	1,021	1,053
運輸部門	1,232	1,210	1,101	1,093	1,120
廃棄物部門	111	110	111	125	134
その他CO ₂	120	115	0	123	120
メタン (CH ₄)	62	67	65	59	65
一酸化二窒素 (N ₂ O)	32	40	33	37	32
代替フロン等4ガス	266	267	275	292	260
吸収量	-63	-52	-58	-63	-63
温室効果ガス排出・吸収量	5,583	5,289	4,931	5,232	5,141

※端数処理の関係上、各項目を足し合わせた値と合計が一致しない場合がある。

➤ 推計対象

表 岡山市の温室効果ガス排出・吸収量の推計対象

区分		説明
二酸化炭素 (CO ₂)	産業部門	製造業、建設業・鉱業及び農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う CO ₂ 排出
	業務その他部門	事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う CO ₂ 排出
	家庭部門	家庭におけるエネルギー消費に伴う CO ₂ 排出
	運輸部門	自動車、鉄道及び船舶におけるエネルギー消費に伴う CO ₂ 排出
	廃棄物部門	廃棄物の焼却処分に伴い発生する CO ₂ 排出
	その他 CO ₂	発電所等における自家消費分及び送配電ロス、原料使用や燃料使用を主目的とした廃棄物の焼却、並びに工業材料の使用等に伴う CO ₂ 排出
メタン (CH ₄)		炉の燃料燃焼、自動車・鉄道・船舶における燃料消費、工業材料の使用、耕作や畜産、廃棄物の焼却・埋立処分及び排水処理等に伴う CH ₄ 排出
一酸化二窒素 (N ₂ O)		炉の燃料燃焼、自動車・鉄道・船舶における燃料消費、工業材料の使用、耕作や畜産、廃棄物の焼却・埋立処分及び排水処理等に伴う N ₂ O 排出
代替フロン等 4 ガス		金属の生産、代替フロン等の製造、代替フロン等を利用した製品の製造・使用等に伴う HFCs・PFCs・SF ₆ ・NF ₃ 排出
吸収量		森林の樹木及び土壌に貯留される炭素量、農地の土壌に貯留される炭素量、並びに都市緑地の樹木、落葉落枝及び土壌に貯留される炭素量の変化に伴う CO ₂ の吸収または排出

※吸収量は、吸収源の状況によって、吸収ではなく、排出として評価する場合がある。

➤ 地球温暖化係数及び排出係数

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる地球温暖化係数及び排出係数の出典

番号	出典
①	日本国温室効果ガスインベントリ報告書
②	岡山ガスウェブサイト
③	特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令
④	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）
⑤	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる地球温暖化係数

温室効果ガス	2013～2021 年度	2022 年度	出典
メタン	25	28	①
一酸化二窒素	298	265	①

※代替フロン等4ガスは、全国のCO₂換算された値を按分して推計するため、表に地球温暖化係数を示していない。

※今後、出典における地球温暖化係数が変更となった場合は、変更後の地球温暖化係数を使用する。

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(1)

燃料種	単位	2013～2022 年度	出典
都市ガス	t-CO ₂ /千m ³	2.361	②
LPG	t-CO ₂ /t	2.999	③
灯油	t-CO ₂ /kL	2.489	③
軽油	t-CO ₂ /kL	2.585	③

※今後、出典における排出係数に変更となった場合は、変更後の排出係数を使用する。

※電気については、小売電気事業者各々の電源構成により、事業者ごとに排出係数が異なり、また、事業者数も多いため、掲載していない。

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(2)

分野	項目		単位：mg-CH ₄ /km					出典
			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
燃料の燃焼 (自動車)	ガソリン	軽乗用車	4.23	4.02	3.82	3.65	3.48	①
		乗用車 (非ハイブリッド)	6.61	6.27	5.97	5.71	5.46	①
		乗用車 (ハイブリッド)	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	①
		バス	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	①
		軽貨物車	5.85	5.49	5.19	4.92	4.69	①
		小型貨物車	6.85	6.33	5.87	5.48	5.13	①
		普通貨物車	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	①
		特種用途車	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	①
	軽油	乗用車	12.87	12.68	12.40	12.15	12.06	①
		バス	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	①
		小型貨物車	7.93	7.82	7.70	7.59	7.48	①
		普通貨物車	9.58	9.01	8.46	7.92	7.41	①
		特種用途車	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	①
	LPG	乗用車	6.61	6.27	5.97	5.71	5.46	①
分野	項目		単位：mg-CH ₄ /km					出典
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
燃料の燃焼 (自動車)	ガソリン	軽乗用車	3.36	3.32	3.30	3.30	3.31	①
		乗用車 (非ハイブリッド)	5.27	5.11	4.98	4.89	4.81	①
		乗用車 (ハイブリッド)	1.88	1.97	2.03	2.09	2.16	①
		バス	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	①
		軽貨物車	4.47	4.30	4.16	4.04	3.94	①
		小型貨物車	4.82	4.57	4.35	4.17	4.04	①
		普通貨物車	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	①
		特種用途車	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	①
	軽油	乗用車	11.75	11.06	10.52	10.13	9.78	①
		バス	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	①
		小型貨物車	7.37	7.27	7.17	7.09	7.02	①
		普通貨物車	6.88	6.36	5.93	5.56	5.24	①
		特種用途車	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	①
	LPG	乗用車	5.27	5.11	4.98	4.89	4.81	①

※今後、出典における排出係数が変更となった場合は、変更後の排出係数を使用する。

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(3)

分野	項目		単位：mg-N ₂ O/km					出典
			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
燃料の燃焼 (自動車)	ガソリン	軽乗用車	3.61	3.23	2.90	2.62	2.38	①
		乗用車 (非ハイブリッド)	4.43	4.03	3.71	3.44	3.19	①
		乗用車 (ハイブリッド)	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	①
		バス	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	①
		軽貨物車	5.75	5.34	4.99	4.69	4.42	①
		小型貨物車	6.33	5.89	5.52	5.19	4.90	①
		普通貨物車	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	①
		特種用途車	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	①
	軽油	乗用車	5.36	5.27	5.08	4.90	4.83	①
		バス	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	①
		小型貨物車	12.48	12.59	12.68	12.77	12.85	①
		普通貨物車	35.22	36.42	37.57	38.57	39.27	①
		特種用途車	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	①
	LPG	乗用車	4.43	4.03	3.71	3.44	3.19	①
分野	項目		単位：mg-N ₂ O/km					出典
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
燃料の燃焼 (自動車)	ガソリン	軽乗用車	2.20	2.10	2.03	1.98	1.95	①
		乗用車 (非ハイブリッド)	3.01	2.88	2.78	2.70	2.64	①
		乗用車 (ハイブリッド)	0.92	0.98	1.04	1.09	1.14	①
		バス	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	①
		軽貨物車	4.18	3.97	3.81	3.66	3.55	①
		小型貨物車	4.64	4.43	4.25	4.10	3.99	①
		普通貨物車	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	①
		特種用途車	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	①
	軽油	乗用車	4.71	4.49	4.32	4.20	4.09	①
		バス	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	①
		小型貨物車	12.93	13.00	13.04	13.07	13.09	①
		普通貨物車	39.72	40.06	40.18	40.18	40.23	①
		特種用途車	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	①
	LPG	乗用車	3.01	2.88	2.78	2.70	2.64	①

※今後、出典における排出係数が変更となった場合は、変更後の排出係数を使用する。

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(4)

分野	項目	単位	2013～2022 年度	出典
燃料の燃焼 (鉄道)	ディーゼル鉄道車両	kg-CH ₄ /TJ	3.94	④
		kg-N ₂ O/TJ	27.2	④
燃料の燃焼 (船舶)	船舶	kg-CH ₄ /TJ	6.7	④
		kg-N ₂ O/TJ	1.9	④
農業 (耕作 水田)	間断灌漑水田	t-CH ₄ /m ²	0.000016	③
	常時湛水田		0.000028	③
農業 (耕作 肥料の使用)	水稻	t-N ₂ O/t-N	0.0049	③
	水稻・茶樹以外の農作物		0.0097	③
農業 (耕作 農作物残さ のすき込み)	水稻(稲わら)	t-N ₂ O/t	0.000054	③
	水稻(もみがら)		0.000042	③
	水稻(地下部)		0.00009	③
	小麦		0.000096	③
	二条大麦		0.00029	③
	六条大麦		0.00012	③
	裸麦		0.00018	③
	そば		0.00012	③
	大豆		0.00011	③
農業 (畜産 家畜飼養)	乳用牛	t-CH ₄ /頭	0.11	③
	肉用牛		0.066	③
	豚		0.0011	③
農業 (畜産 家畜排せつ物 管理)	牛	t-CH ₄ /頭	0.024	⑤
		t-N ₂ O/頭	0.00161	⑤
	豚	t-CH ₄ /頭	0.0015	⑤
		t-N ₂ O/頭	0.00056	⑤
	鶏	t-CH ₄ /羽	0.000011	⑤
		t-N ₂ O/羽	0.0000293	⑤

※今後、出典における排出係数が変更となった場合は、変更後の排出係数を使用する。

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(5)

分野	項目	単位	2013～2022 年度	出典
農業 (農業廃棄物)	水稻	t-CH ₄ /t	0.0021	③
		t-N ₂ O/t	0.000057	③
	小麦	t-CH ₄ /t	0.0025	③
		t-N ₂ O/t	0.000038	③
	大麦	t-CH ₄ /t	0.0023	③
		t-N ₂ O/t	0.00013	③
	大豆	t-CH ₄ /t	0.0024	③
		t-N ₂ O/t	0.000057	③
廃棄物 (焼却 一般廃棄物)	廃プラスチック類（合成繊維・廃ゴム タイヤ・産業廃棄物を除く。）	t-CO ₂ /t	2.77	③
	廃プラスチック類（合成繊維）		2.29	③
	連続燃焼式焼却施設	t-CH ₄ /t	0.00000095	③
		t-N ₂ O/t	0.0000567	③
	准連続燃焼式焼却施設	t-CH ₄ /t	0.000077	③
		t-N ₂ O/t	0.0000539	③
	バッチ燃焼式焼却施設	t-CH ₄ /t	0.000076	③
		t-N ₂ O/t	0.0000724	③

※今後、出典における排出係数が変更となった場合は、変更後の排出係数を使用する。

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(6)

分野	項目		単位	2013～2022 年度	出典	
廃棄物 （焼却 産業廃棄物）	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く）		t-CO ₂ /t	2.92	③	
	合成繊維及び廃ゴムタイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）			2.55	③	
	廃油		t-CH ₄ /t	0.0000040	③	
			t-N ₂ O/t	0.000062	③	
	廃プラスチック類		t-CH ₄ /t	0.0000080	③	
	感染性廃棄物（廃プラスチック類を除く）		t-CH ₄ /t	0.00023	③	
	廃プラスチック類（廃タイヤを除く）		t-N ₂ O/t	0.000015	③	
	感染性廃棄物		t-N ₂ O/t	0.000077	③	
	紙くず・木くず		t-CH ₄ /t	0.00023	③	
			t-N ₂ O/t	0.000077	③	
	天然繊維くず		t-CH ₄ /t	0.00023	③	
			t-N ₂ O/t	0.000077	③	
	動植物性残さ、家畜の死体		t-CH ₄ /t	0.00023	③	
			t-N ₂ O/t	0.000077	③	
	汚泥		t-CH ₄ /t	0.0000015	③	
	汚泥（感染性廃棄物及び下水汚泥を除く）		t-N ₂ O/t	0.000099	③	
	下水 汚泥		高分子凝集剤を用いた脱水処理が行われた後に流動床式焼却施設において通常燃焼により焼却されるもの	t-N ₂ O/t	0.0015	③
			高分子凝集剤を用いた脱水処理が行われた後に流動床式焼却施設において高温燃焼により焼却されるもの	t-N ₂ O/t	0.00065	③
			高分子凝集剤を用いた脱水処理が行われた後に多段式焼却炉で焼却されるもの	t-N ₂ O/t	0.00088	③
			石灰系凝集剤を用いた脱水処理が行われた後に焼却されるもの	t-N ₂ O/t	0.00029	③
			多段吹込燃焼式流動床炉、二段燃焼式循環流動床炉又はストーカー炉において焼却されるもの	t-N ₂ O/t	0.00026	③
			炭化固形燃料化炉で焼却されるもの	t-N ₂ O/t	0.000031	③
			その他の焼却	t-N ₂ O/t	0.00088	③

※今後、出典における排出係数が変更となった場合は、変更後の排出係数を使用する。

表 岡山市の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(7)

分野	項目	単位	2013～2022 年度	出典
廃棄物 (排水処理 工場廃水)	工場廃水処理施設	t-CH ₄ /kgBOD	0.0000049	③
		t-N ₂ O/tN	0.0043	③
廃棄物 (排水処理 終末処理)	終末処理場	t-CH ₄ /m ³	0.00000088	⑤
		t-N ₂ O/m ³	0.00000016	⑤
廃棄物 (排水処理 し尿処理)	し尿処理施設	t-CH ₄ /m ³	0.000038	⑤
		t-N ₂ O/m ³	0.00000093	⑤
廃棄物 (排水処理 生活排水)	し尿処理施設（し尿及び雑排水（工場廃水、雨水その他の特殊な排水を除く。）の処理を行うために設置するものであって、し尿及び雑排水を管渠によって収集するものに限る。）	t-CH ₄ /人	0.00020	③
		t-N ₂ O/人	0.000039	③
	浄化槽法第三条の二第二項又は浄化槽法の一部を改正する法律附則第二条の規定により浄化槽（浄化槽法第二条第一号に規定する浄化槽をいう。）とみなされたもの（既存単独処理浄化槽）	t-CH ₄ /人	0.00020	③
		t-N ₂ O/人	0.000020	③
	浄化槽（既存単独処理浄化槽を除く。）	t-CH ₄ /人	0.0011	③
		t-N ₂ O/人	0.000026	③
	くみ取便所の便槽	t-CH ₄ /人	0.00020	③
		t-N ₂ O/人	0.000020	③
廃棄物 (コンポスト 化)	堆肥化されやすい有機物 (食物くず、紙くず、繊維くず、 し尿・浄化槽汚泥、下水汚泥)	t-CH ₄ /t	0.00096	①
		t-N ₂ O/t	0.00027	①
	堆肥化されにくい有機物 (木くず（剪定枝）)	t-CH ₄ /t	0.00035	①
		t-N ₂ O/t	0.0000015	①

※今後、出典における排出係数が変更となった場合は、変更後の排出係数を使用する。

2. 岡山市役所の温室効果ガス排出量の詳細

➤ 各年度の温室効果ガス排出量

表 岡山市役所の温室効果ガス排出量

区分	2013年度 基準年度 (t-CO ₂)	2014年度 (t-CO ₂)	2015年度 (t-CO ₂)	2016年度 (t-CO ₂)	2017年度 (t-CO ₂)	2018年度 (t-CO ₂)
エネルギーの消費に伴う 二酸化炭素	112,004	106,730	100,620	96,789	94,690	88,431
電気	98,996	93,668	88,386	84,268	81,308	76,497
燃料	13,008	13,062	12,233	12,521	13,382	11,934
廃棄物の焼却に伴う 二酸化炭素	88,521	86,286	86,745	86,252	86,169	89,560
メタン	534	547	560	582	500	461
一酸化二窒素	4,379	4,459	4,504	4,547	4,366	4,432
ハイドロフルオロカーボン	16	16	17	17	17	17
温室効果ガス排出量	205,454	198,038	192,446	188,187	185,741	182,901

区分	2019年度 (t-CO ₂)	2020年度 (t-CO ₂)	2021年度 (t-CO ₂)	2022年度 (t-CO ₂)	2023年度 (t-CO ₂)	2024年度 (t-CO ₂)
エネルギーの消費に伴う 二酸化炭素	81,838	77,768	75,760	78,067	79,086	77,297
電気	69,947	63,555	61,521	62,591	64,119	62,242
燃料	11,892	14,213	14,239	15,476	14,966	15,055
廃棄物の焼却に伴う 二酸化炭素	91,507	89,356	87,435	85,623	81,521	68,995
メタン	563	585	598	686	519	665
一酸化二窒素	4,581	4,463	4,420	3,857	3,660	3,281
ハイドロフルオロカーボン	17	16	16	15	15	15
温室効果ガス排出量	178,506	172,188	168,228	168,249	164,801	150,252

※端数処理の関係上、各項目を足し合わせた値と合計が一致しない場合がある。

➤ 推計対象

表 岡山市役所の温室効果ガス排出量の推計対象

区分		活動
エネルギーの消費に伴う 二酸化炭素	電気	他人から供給された電気の使用
	燃料	都市ガスの使用 燃料の使用
廃棄物の焼却に伴う 二酸化炭素		一般廃棄物の焼却
メタン		ガス・ガソリン機関や家庭用機器における燃料の使用 自動車の走行 終末処理場及びし尿処理施設における下水等の処理 浄化槽におけるし尿及び雑排水の処理 一般廃棄物の焼却
一酸化二窒素		ディーゼル機関における燃料の使用 ガス・ガソリン機関や家庭用機器における燃料の使用 自動車の走行 終末処理場及びし尿処理施設における下水等の処理 浄化槽におけるし尿及び雑排水の処理 一般廃棄物の焼却
ハイドロフルオロカーボン		自動車用エアコンディショナーの使用

➤ 地球温暖化係数及び排出係数

- 地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）で設定された数値

表 岡山市役所の温室効果ガス排出量の推計に用いる地球温暖化係数

温室効果ガス	2013～2021 年度	2022～2024 年度
メタン	25	28
一酸化二窒素	298	265
1, 1, 1, 2-テトラフルオロエタン（HFC-134a）	1, 430	1, 300

表 岡山市役所の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(1)

燃料種	単位	2013～2022 年度	2023 年度	2024 年度
都市ガス（標準熱量 46(GJ/千m ³ ））	t-CO ₂ /千m ³	2. 29	2. 29	-
都市ガス（標準熱量 45(GJ/千m ³ ））	t-CO ₂ /千m ³	-	2. 24	2. 05

表 岡山市役所の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(2)

燃料種		単位	2013～2021 年度	2022～2024 年度
LPG		t-CO ₂ /t	3. 00	3. 00
灯油		t-CO ₂ /kL	2. 49	2. 49
軽油		t-CO ₂ /kL	2. 58	2. 58
A 重油		t-CO ₂ /kL	2. 71	2. 71
ガソリン		t-CO ₂ /kL	2. 32	2. 32
ジェット燃料		t-CO ₂ /kL	2. 46	2. 46
一般廃棄物の 焼却	廃プラスチック類 （合成繊維を除く。）	t-CO ₂ /t	2. 77	2. 77
	廃プラスチック類（合成繊維）	t-CO ₂ /t	-	2. 29
ディーゼル機 関における燃 料の使用	灯油	t-N ₂ O/kL	0. 000062	0. 000062
	軽油	t-N ₂ O/kL	0. 000064	0. 000064
	A 重油	t-N ₂ O/kL	0. 000066	0. 000066
ガス機関又は ガソリン機関 における燃料 の燃焼	都市ガス	t-CH ₄ /千m ³	0. 0025	0. 0024
		t-N ₂ O/千m ³	0. 000029	0. 000028
	LPG	t-CH ₄ /t	0. 0027	0. 0027
		t-N ₂ O/t	0. 000031	0. 000031

表 岡山市役所の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(3)

区分	項目	単位	2013～2021 年度	2022～2024 年度
家庭用機器に おける燃料の 使用	LPG	t-CH ₄ /t	-	0.00023
		t-N ₂ O/t	-	0.0000046
	灯油	t-CH ₄ /kL	-	0.00035
		t-N ₂ O/kL	-	0.000021
自動車の走行	ガソリン・LPG を燃料とする 普通・小型乗用車（定員 10 名以下）	kg-CH ₄ /km	0.000010	0.000010
		kg-N ₂ O/km	0.000029	0.000029
	ガソリンを燃料とする 普通・小型乗用車（定員 11 名以下）	kg-CH ₄ /km	0.000035	0.000035
		kg-N ₂ O/km	0.000041	0.000041
	ガソリンを燃料とする軽乗用車	kg-CH ₄ /km	0.000010	0.000010
		kg-N ₂ O/km	0.000022	0.000022
	ガソリンを燃料とする普通貨物車	kg-CH ₄ /km	0.000035	0.000035
		kg-N ₂ O/km	0.000039	0.000039
	ガソリンを燃料とする小型貨物車	kg-CH ₄ /km	0.000015	0.000015
		kg-N ₂ O/km	0.000026	0.000026
	ガソリンを燃料とする軽貨物車	kg-CH ₄ /km	0.000011	0.000011
		kg-N ₂ O/km	0.000022	0.000022
	ガソリンを燃料とする 普通・小型・軽特種用途車	kg-CH ₄ /km	0.000035	0.000035
		kg-N ₂ O/km	0.000035	0.000035
	軽油を燃料とする普通・小型乗用車 （定員 10 名以下）	kg-CH ₄ /km	0.0000020	0.0000020
		kg-N ₂ O/km	0.000007	0.000007
	軽油を燃料とする普通・小型乗用車 （定員 11 名以上）	kg-CH ₄ /km	0.000017	0.000017
		kg-N ₂ O/km	0.000025	0.000025
	軽油を燃料とする普通貨物車	kg-CH ₄ /km	0.000015	0.000015
		kg-N ₂ O/km	0.000014	0.000014
	軽油を燃料とする小型貨物車	kg-CH ₄ /km	0.0000076	0.0000076
		kg-N ₂ O/km	0.000009	0.000009
	軽油を燃料とする 普通・小型特種用途車	kg-CH ₄ /km	0.000013	0.000013
		kg-N ₂ O/km	0.000025	0.000025

表 岡山市役所の温室効果ガス排出量の推計に用いる排出係数(4)

区分	項目	単位	2013～2021 年度	2022～2024 年度
施設（終末処理場及びし尿処理施設）における下水等の処理	終末処理場	t-CH ₄ /m ³	0.00000088	0.00000088
		t-N ₂ O/m ³	0.00000016	0.00000016
	し尿処理施設	t-CH ₄ /m ³	0.000038	0.000038
		t-N ₂ O/m ³	0.00000093	0.00000093
浄化槽におけるし尿及び雑排水の処理		t-CH ₄ /人	-	0.00059
		t-N ₂ O/人	-	0.000023
一般廃棄物の焼却	連続燃焼式焼却施設	t-CH ₄ /t	0.00000095	0.00000095
		t-N ₂ O/t	0.0000567	0.0000567
自動車用エアコンディショナーの使用		t-HFC/台	0.00001	0.00001

3. 用語集

[あ行]

暑さ指数 (WBGT)

人体と外気との熱のやりとり(熱収支)に影響の大きい、①湿度、②日射・輻射など周辺の熱環境、③気温の3つを取り入れた指標をいう。熱中症を予防することを目的として 1954 年にアメリカで提案された。

エコドライブ

加速・減速の少ない運転など、燃料消費量や CO₂ 排出量を減らし、地球温暖化対策につなげる「運転技術」や「心がけ」をいう。

エシカル消費

地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動をいう。

エネルギー管理システム (EMS)

センサーや IT 技術を駆使して、電力使用量の見える化や機器の制御を行い、効率的なエネルギーの管理・制御を行うためのシステムのことをいう。対象によって HEMS (家庭)、BEMS (建築物)、FEMS (工場) 等がある。

温室効果

大気が地球表面から放出された熱(赤外線)の一部を吸収することにより熱が逃げにくくなること、または、その結果により地球表面の温度が上昇することをいう。

温室効果ガス

大気を構成する成分のうち、温室効果をもたらすものをいう。

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガスを多量に排出する者が自らの温室効果ガスの排出量を算定して国に報告、国が報告された情報を集計して公表する制度をいう。

[か行]

カーボン・オフセット

自らの温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、カーボン・クレジット等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることを、すなわち『知って、減らして、オフセット(埋め合わせ)』する取組をいう。

緩和

温室効果ガスの排出を削減、または吸収量を増加させることをいう。

気候変動

ある地点や地域の気候が変わることをいう。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

1988 年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)によって設立された政府間組織であり、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的としている。

グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組をいう。

グローバル・ストックテイク (GST)

パリ協定の目標達成に向けた世界全体の進捗状況を評価する仕組みをいう。5 年ごとに実施される。

国連気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的とした条約であり、1994 年 3 月に発効した。本条約に基づき、1995 年からほぼ毎年、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)が開催されている。

[さ行]

再エネ 100 宣言 RE Action

企業、自治体等の電力需要家が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用100%を促進する枠組みをいう。

指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）

熱中症による人の健康に係る被害の発生を防止するため、市町村長が指定する区域内の施設をいう。

循環型社会

製品等が廃棄物等となることを抑制し、排出された廃棄物等は資源として適正に利用、どうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう。

水平リサイクル

使用済製品を原料として用いて同一種類の製品を製造するリサイクルをいう。

スマートムーブ

移動をエコにするライフスタイルをいう。

ゼロカーボンシティ

2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す地方公共団体をいう。

[た行]

脱炭素経営

気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営をいう。

地域経済循環分析

市町村毎の「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析により、「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態（主力産業・生産波及効果）、地域外との関係性（移輸入・移輸出）等を可視化する分析手法をいう。環境省ウェブサイトにおいて自動作成ツールが公開されている。

地球温暖化

人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が追加的に上昇する現象をいう。

地球温暖化係数

それぞれの温室効果ガスが一定期間に地球温暖化へおよぼす影響について、CO₂の影響を1としたときの比率で表したものをいう。

適応

気候変動に起因して生ずる影響に対応して、これによる被害の防止又は軽減その他生活の安定、社会若しくは経済の健全な発展又は自然環境の保全を図ることという。

デコ活

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の愛称である。2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者（生活者）の脱炭素に向けた行動変容、ライフスタイル転換を促すため、2022年10月に開始した。

電動車

電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車をいう。

[な行]

熱ストレス超過死亡者数

暑熱にさらされることによって起こる影響を熱ストレスと呼び、死亡者数が最低となる気温を基準として、気温が高くなった場合に増加する死亡者数のことをいう。

熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）

気温が著しく高くなることにより熱中症による人の健康に係る被害が生ずるおそれがある場合において発表される情報をいう。府県予報区等内のいずれかの暑さ指数情報提供地点における、日最高暑さ指数（WBGT）が33（予測値、小数点以下四捨五入）に達すると予測される場合に発表される。2021年4月から全国での運用が開始された。

熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)

気温が特に著しく高くなることにより熱中症による人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある場合において発表される情報をいう。都道府県内において、全ての暑さ指数情報提供地点における翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が35(予測値、小数点以下四捨五入)に達すると予測される場合に発表される。2024年4月から運用が開始された。

[は行]

バイオマス

動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの(化石燃料を除く。)をいう。

排出係数

単位活動量当たりの温室効果ガス排出量を示すものをいう。

パリ協定

京都議定書に代わる2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みである。2015年11月30日~12月13日に、フランス・パリにおいて開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択され、2016年に発効した。

ヒートアイランド現象

都市の気温が周囲よりも高くなる現象をいう。土地利用の変化(植生域の縮小と人工被覆域の拡大)や人工排熱の影響が要因とされる。

非化石転換

化石燃料及び化石燃料由来の電気や熱から、非化石エネルギー(バイオ燃料・水素・アンモニア・再生可能エネルギー等)へ転換することを意味する。

フロン類

フルオロカーボン(フッ素と炭素の化合物)の総称をいい、エアコンや冷凍冷蔵機器の冷媒等に広く活用されてきた。フロン類には、CFC(クロロフルオロカーボン)、HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)及びHFC(ハイドロフルオロカーボン)の3種類があり、オゾン層保護のため、CFC及びHCFC(特定フロン)から、オゾン層を破壊しないHFC(代替フロン)に転換が進んできたが、HFCも大きな温室効果を持ち、HFCを含むフロン類の排出抑制が課題となっている。

[ら行]

連携中枢都市圏

人口減少・少子高齢社会にあっても、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するため、地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協約を締結することにより形成する圏域をいう。本市は、2016年度に7市5町との間で連携協約を締結し、「岡山連携中枢都市圏」を形成している。

[アルファベット]

ESCO 事業

顧客が目標とする省エネルギー課題に対して、包括的なサービスを提供し、実現した省エネルギー効果の一部を報酬として受け取る事業をいう。

ESD(持続可能な開発のための教育)

現代社会における様々な問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動をいう。

FIP 制度

再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス)で発電した電気を、卸電力取引市場や相対取引により自ら市場で売電する際、あらかじめ設定された基準価格から参照価格を控除した額(プレミアム単価)に、再生可能エネルギー供給量を乗じた「プレミアム」が上乗せされる制度である。2022年度に開始した。

FIT 制度

再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス)で発電した電気を、電力会社が一定価格で買い取ることを国が約束する制度である。2012年度に開始した。

J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量をクレジットとして国が認証する制度をいう。認証されたクレジットを購入することで、カーボン・オフセット等に活用することができる。

NDC

パリ協定に基づき各国が5年ごとに提出・更新する温室効果ガスの排出削減目標をいう。

PPA

電力販売契約という意味であり、第三者モデルとも呼ばれる。事業者（第三者）が、需要家の屋根や敷地に太陽光発電設備を初期費用ゼロで設置・運用し、需要家は電気使用量に応じた料金を事業者を支払うビジネスモデル等がある。

RCP（代表濃度経路）シナリオ

将来の温室効果ガスの大気中濃度のレベルとそこに至るまでの経路を仮定したシナリオである。RCPに続く数字は、放射強制力（気候変化を引き起こす因子の強さ）を表し、「RCP2.6」、「RCP4.5」、「RCP6.0」、「RCP8.5」の4つがある。

SBT（Science Based Targets）

パリ協定の求める基準と整合した温室効果ガス排出削減目標であり、CDP・UNGC・WRI・WWFによる共同イニシアティブが運営している。現行の基準に基づく認定取得のためには、4.2%/年以上の削減（1.5℃水準）を目安として、申請時から5～10年先の温室効果ガス排出削減目標を設定する必要がある。2024年度末時点において、世界全体で7,469社、日本で1,479社が認定取得している。

SSP（共有社会経済経路）シナリオ

将来の社会経済の発展の傾向を仮定したシナリオであり、SSP1～5（1：持続可能、2：中道、3：地域対立、4：格差、5：化石燃料依存）の5つに区分される。IPCC第6次評価報告書では、このSSPに放射強制力（気候変化を引き起こす因子の強さ）を組み合わせた「SSP1-1.9」、「SSP1-2.6」、「SSP2-4.5」、「SSP3-7.0」、「SSP5-8.5」の5つを代表シナリオとして、将来の気候予測を行っている。

S+3E

安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一とし、経済効率性の向上（Economic Efficiency）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図るという、エネルギー政策の基本方針をいう。

TJ（テラジュール）

単位の異なるエネルギーを測定する際に用いる基本単位。TJは、J（ジュール）の1兆倍にあたる。

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

室内環境の質を維持しながら、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建築物をいう。①『ZEB』、②Nearly ZEB、③ZEB Ready、④ZEB Orientedの4つの段階がある。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

室内環境の質を実現しながら、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した住宅をいう。①『ZEH』、②Nearly ZEH、③ZEH Orientedの3つの段階がある、また、これらZEHシリーズよりも高い省エネルギー性能等を実現した住宅は、ZEH+シリーズ（『ZEH+』、Nearly ZEH+）と定義されている。